

平成29年度 事業検討委員会議事録

開催日時 平成29年4月13日(水) 14時00分～16時00分
開催場所 倉敷市茶屋町2087 つくぼ商工会茶屋町本部
出席者 (株)グレートアップ 松村隆士
岡山県商工会連合会 総務課長 山岡稔
組織支援課長 津田健治
つくぼ商工会 会長 山本嘉雄
事務局長 星田俊治
支援課長 原地慶充
支援課長補佐 産賀昭宏
経営指導員 岡本浩孝
主任職員 豊田由佳

[協議事項]

- 1 28年度事業報告
 - ①経営改善支援事業について
 - ②経営改善普及事業について
 - ③地域振興事業について
 - ④人材育成について
 - ⑤28年度事業の評価
- 2 29年度事業への助言
 - ①29年度事業計画案について
 - ②助言指導
- 3 意見交換

(開 会)

定刻の午後2時になり、司会者(事務局星田)が平成29年度事業検討委員会を開会する旨を宣し、山本会長が挨拶を行った。

(協議事項)

- 1 28年度事業報告
事務局原地は、資料にもとづいて平成28年度経営発達支援事業実施状況(案)について説明した。

山本会長

「ビジネスマーケットの効果測定はどうなっているのか？その結果を示すべきだ」

事務局（原地）

「システム上つくば商工会単独で個々の事業所の効果測定を行うことは難しい。ホームページを持たない会員事業所のPRという加入メリットの役割を果たしている。」と説明した。

山岡課長

「ビジネスモールは検索上位表示されているのではないか、新規創業者や新規会員に恩恵があると思われる。」

津田課長

「具体的な事例を示し、この事業者にはこのような成果が現れているということを伝えることで、webサイトを持たない方にも伝わりやすくなり、利用者の増加につながる感じた。」

津田課長

「事業計画策定支援という表現では、支援内容が伝わりにくい感がある。例えば計画の種類を明示してはどうだろうか。明示することでどのような経営計画が該当するのかが伝わりやすくなり、結果、計画策定支援の増加につながる感じた。」

松村中小企業診断士

「目標に対しての実績は上がっている。支援成果等を文章化することで効果がより事業者等に適切に伝わる。」と発言した。

津田課長

「資料の新たな需要を開拓した小規模事業者数は、各商工会の認識が統一できていない感がある。他の取組みを勘案すると、記載している数値よりも高い実績をあげていると思われる。各事業の実績値の算出方法については、詳細が分かり次第再集計する必要がある。

また、経営状況分析は他の商工会と比較して件数が多く評価できる。

指導員一人あたりの小規模事業者数は県下で一番多いため、つくば商工会の支援実績に対する評価は、他の商工会との比較に加え、自商工会の暦年比較をすること

が効果的かもしれない。」

松村中小企業診断士

「持続化補助金の岡山県の採択率について教えてほしい。」

津田課長

「岡山県内の採択率は約50%（商工会申請分）。対してつくば商工会は申請件数が多く、約65%の採択率であることから積極的な計画策定の推進が評価できる。」

津田課長

「資料をみるとフォローアップの件数が多いが、売上、粗利が増加している企業数が少ない。理由は何か？」

事務局（原地）

「決算が終わったばかりの個人事業の数値の把握と法人の場合決算後の数字の把握ができていないものもあり、全ての数字を把握できていないことが原因だ。現在、掲載しているものは把握したものだけである。」

津田課長

「フォローアップでは、やはり、売上や売上利益がどのくらい上がったのかを定量化すると支援効果を判断しやすい。その他につくば商工会の取組に気になるところはない。」

松村先生

「人数が少なく、マンパワー不足がある。広く浅く巡回し、商工会の存在を認知してもらい取り組みが大切である。県連がTVなどの媒体を使い、周知する必要がある。」

事務局原地

「商工会PRのために独自のチラシを作成し、タウンメールを活用し全戸に配布し会員獲得に力を注いだ。紙を厚くするなど工夫を行い、目にとまるような工夫をしている。」

山本会長

「会員獲得には、行政の広報誌などにチラシを織り込むと効果的に周知でき、少な

い予算で効果的にPRできる。早島町で今年度実施してみよう。」

【28年度の評価】

- (1) 少数の職員で事業に取り組み、支援成果や効果を生み出していることは評価できる。
- (2) 若手指導員の支援能力の底上げが必須である。

2 29年度事業への助言

事務局原地は、資料にもとづいて29年度事業計画案について説明した。

事務局（星田）は出席に対し、質問を求めた。

出席者からは以下の質問があった。

松村中小企業診断士

「目標数値が29年度は28年度より下回っている箇所がある。これはなぜか。」

事務局（原地）

「持続化補助金の公募回数が減るため補助金での事業計画策定が減ることを想定している。」

津田課長

「成長を希望している事業者数は何社、成長を希望していない事業者は何社かを把握することで事業者にあった支援を効率的に実施できるのではないか（レベル別支援）。これまでも事業者の実態に応じた支援実施を勧奨してきたが、実際に事業者を支援内容別に区分した支援を実施している商工会がない。

県下初の試みとして、組織支援課と一緒に事業者の区分に取り組んでほしい。区分すると効果的な支援ができ、各商工会への波及効果も見込める。」

事務局（原地）

「現実的には余裕が無い。事業のスクラップと仕事の見える化をすすめ、業務の標準化を進めたい。それによって、今回の提案に取り組める体制をつくりたいのでサポートを期待する。」

「例えば成長発展等を希望する事業者は管内に何社あるのか。経済団体として数値で管内の事業者の実態を説明する必要がある。国に地域事業者の実態を伝えるためには数値化する必要がある。これによって商工会の存在価値が高まる。」

事務局（星田）

「本会の目標は高く、困難なことに挑戦する姿勢は変わらない。これだけは理解して欲しい」

山岡課長

「つくぼ商工会は職員数が少なく、業務の標準化を目指し、人が変わっても業務が滞りなくできる仕組みが必要。例えばランクつけなどを導入することで、本当に巡回が必要な事業者がわかり、効果的な支援が可能となる。」

事務局（星田）が閉会の挨拶を行い平成29年度事業検討委員会、終了した。時に、午後16時7分であった。